

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福本 統一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 大阪支社
(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 広島支店
(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期	
			自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
売上高 (千円)	7,672,461	3,991,146	16,227,240	
経常利益又は経常損失() (千円)	492,435	975,593	300,603	
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	452,332	1,075,799	225,636	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	460,884	1,050,392	368,222	
純資産額 (千円)	2,719,447	1,576,392	2,626,785	
総資産額 (千円)	20,751,158	18,362,128	19,089,335	
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	58.43	138.98	29.15	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	13.1	8.6	13.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,499,540	345,041	4,424,961	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,156	6,500	16,755	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,008,780	95,468	5,726,380	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,823,185	1,762,333	2,018,407	

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第53期	
			自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	98.11	76.58		

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ヨーロッパ経済への不安感や中国景気の急激な減速により生産や輸出が低迷し、堅調に推移していた国内経済も足踏み状態に入っております。

また、長引く円高に加え、最大貿易国である中国との関係悪化による日本経済への影響が懸念されており、今後の景気動向や企業収益などについては、先行きに不透明感を残しております。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、年間の供給戸数が東日本大震災のあった前年と比べて首都圏で前年比19.1%増の5万3千戸、全国でも同15.5%増の10万戸と見込まれており（㈱不動産経済研究所調査）、経済情勢や雇用状況に先行きの不透明感は残るものの、不動産市況は堅実に回復に向かっていることが伺われます。

また、建設費のコストアップにつきましては、東日本大震災の復興需要の増加により建築資機材や人手の不足が顕著に現れてきており、消費税増税に関する今後の動向とともに、引き続き注視する必要があります。

このような事業環境下、当社企業グループは、新しい基盤の上に安定した業績を積み重ねることを目標とし、今後の業績の根幹となる不動産販売事業においては、仕入れ再開後に新規取得したプロジェクトの発売を順次開始しておりますが、今年度に竣工する物件の契約率は77.0%（平成24年9月30日現在）と順調に推移しております。また、各取引銀行のご協力を得て各営業拠点において更なる新規用地の仕入れに注力しております。

なお、お客様への物件引渡しを基準として売上計上を行っている関係上、今期売上に寄与する各プロジェクトの竣工・引渡時期が下半期に集中することから、四半期ごとの業績が変動する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は3,991百万円（前年同四半期比48.0%減）、営業損失は789百万円（前年同期は営業利益632百万円）、経常損失は975百万円（前年同期は経常利益492百万円）、四半期純損失は1,075百万円（前年同期は四半期純利益452百万円）となり、契約住戸の引渡しが一部ずれ込んだものの、ほぼ当初予想した業績にて推移いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、新規プロジェクトについて自社販売を主軸に推進しており、「クレアホームズ船橋」、「ザ・ミレニアムフォート府中御殿坂」、「クレアホームズ新宿百人町」を既に販売開始し、いずれも好評で順調にご契約を頂いております。

また、当第2四半期中に「クリアホームズ小岩」・「クリアホームズ平井」（東京都江戸川区）、「クリアホームズ南仙台」（宮城県仙台市太白区）、「クリアホームズ松山三番町センターストリート」（愛媛県松山市）を順次販売開始いたしました。特に、当社において東北エリアでは震災後初となる新規プロジェクトの「クリアホームズ南仙台」では、その地域性を考慮し、10階建ての高層棟に免震構造、4階建ての低層棟に高耐震設計（建築基準法の1.25倍）を採り入れました。また、屋上にはソーラーパネルを設置、リチウムイオン蓄電池と合わせて共用部の照明等の電力供給源の一部として、停電時にも活用でき、東北エリアにおいては初導入（パナソニック㈱調査）となるシステムを採用しており、ご好評を頂いております。

このようにお客様にご評価いただける新規用地の取得を図り、地域性や消費者ニーズに対応した商品企画を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,396百万円（前年同四半期比60.6%減）、セグメント損失(営業損失)は766百万円（前年同期はセグメント利益(営業利益)681百万円）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

賃貸市場におきましては、平成24年9月末時点での空室率が首都圏（都心5区）で8.90%、福岡市においては12.09%（三鬼商事㈱調査）と3ヶ月連続で改善いたしました。依然として高い水準であり、借り手優位の状況は続いております。

このような環境下、既存テナントの確保を最重要課題と捉え、テナント企業のニーズを早期に把握、テナント流失防止に取り組むとともに、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナントの獲得営業強化を図ってまいりました。

ビル管理事業におきましては、引き続き原価の圧縮に努め、防災対策や設備更新等のスポット工事受注による収益向上を図ってまいりました。

マンション管理事業におきましては、管理組合ならびにお客様からのニーズに応えるべく専門性の高いサービスの提供を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,582百万円（前年同四半期比0.0%増）、セグメント利益(営業利益)は276百万円（同10.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて727百万円減少し、18,362百万円(前期比3.8%減)となりました。これは、主として不動産販売事業におけるたな卸資産が200百万円減少したことによるものであります。なお、たな卸資産減少の要因は、新規用地の仕入れが本格化したため、不動産事業支出金が1,477百万円増加する一方で、在庫物件の販売進捗により販売用不動産が1,677百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて323百万円増加し、16,785百万円(前期比2.0%増)となりました。これは、主として不動産販売事業において新規に発売した物件の契約が順調に進捗したこと、不動産事業受入金(流動負債・その他)が443百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,050百万円減少し、1,576百万円(前期比40.0%減)となりました。これは、主として当第2四半期連結累計期間において1,075百万円の四半期純損失を計上し利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて256百万円減少し、1,762百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は345百万円(前年同四半期の獲得した資金は2,499百万円)となりました。これは、主に今年度に竣工する物件の売上が下期に集中しているため、当第2四半期連結累計期間の売上計上物件が少なく、一方で新規物件の仕入れが順調に進捗していることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円(前年同四半期比56.4%増)となりました。これは、主に無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は95百万円(前年同四半期の使用した資金は4,008百万円)となりました。これは、主に販売用不動産の減少による借入金の返済とほぼ見合う形で新規仕入物件の借入金が増加したことで、収支がほぼ均衡したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

「(1) 業績の状況」で述べましたとおり、当社企業グループの主要事業であります不動産販売事業におきまして、安定的供給を推進するため新規用地仕入れを積極的に推進しております。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

新しい基盤の上に安定した業績を積み重ねることを目標とし、新規用地仕入れに注力してきた結果、これらの物件の販売が順調に進捗しており、当連結会計年度の業績に寄与する見込みであります。

当連結会計年度は、名実ともに新しい一歩を踏み出す元年と位置付けており、安定収益を着実に積み上げつつステップアップを図る方針であります。

なお、当社企業グループの主要事業である不動産販売事業におきましては、お客様への物件引渡しを基準として売上計上を行っております関係で、各物件の竣工・引渡時期(計上時期)のばらつきにより、四半期ごとの業績が変動する傾向がございます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,747,000	7,747,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		7,747		1,008,344		673,277

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 哲	東京都世田谷区	1,049	13.5
米山 鐘秀	東京都世田谷区	924	11.9
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3 - 3 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	332	4.3
セントラル総合開発社員持株会	東京都千代田区飯田橋一丁目12 - 5	326	4.2
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2 - 1	266	3.4
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26 - 1	262	3.4
福本 統一	東京都府中市	229	3.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 - 1	226	2.9
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町一丁目3 - 8 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	206	2.7
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町一丁目1 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	170	2.2
計		3,991	51.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,700	77,397	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,397	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発(株)	東京都千代田区飯田橋一 丁目12番5号	6,800		6,800	0.1
計		6,800		6,800	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,018,407	1,762,333
受取手形及び売掛金	305,113	210,689
販売用不動産	3,394,094	1,716,743
不動産事業支出金	5,705,350	7,182,551
貯蔵品	4,998	4,413
繰延税金資産	6,138	4,755
その他	365,973	237,505
貸倒引当金	1,202	948
流動資産合計	11,798,873	11,118,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,085,339	1,045,864
機械装置及び運搬具（純額）	3,516	2,738
土地	5,565,927	5,565,927
その他（純額）	3,700	3,990
有形固定資産合計	6,658,484	6,618,520
無形固定資産	10,420	27,388
投資その他の資産		
投資有価証券	171,493	140,591
その他	496,663	504,183
貸倒引当金	46,600	46,600
投資その他の資産合計	621,557	598,174
固定資産合計	7,290,461	7,244,083
資産合計	19,089,335	18,362,128
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,796	320,646
短期借入金	² 11,481,580	² 10,886,454
未払法人税等	48,754	29,010
賞与引当金	33,187	40,545
その他	687,861	1,086,083
流動負債合計	12,731,180	12,362,739
固定負債		
長期借入金	2,403,420	3,094,014
繰延税金負債	3,306	3,220
再評価に係る繰延税金負債	980,173	980,173
退職給付引当金	49,775	39,144
その他	294,694	306,442
固定負債合計	3,731,369	4,422,995
負債合計	16,462,550	16,785,735

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	363,789	712,010
自己株式	7,488	7,488
株主資本合計	2,037,921	962,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,525	13,118
土地再評価差額金	627,389	627,389
その他の包括利益累計額合計	588,863	614,270
純資産合計	2,626,785	1,576,392
負債純資産合計	19,089,335	18,362,128

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,672,461	3,991,146
売上原価	5,903,973	3,647,111
売上総利益	1,768,487	344,035
販売費及び一般管理費	1,136,253	1,133,533
営業利益又は営業損失()	632,234	789,497
営業外収益		
受取利息	402	304
受取配当金	3,014	2,696
受取賃貸料	181,551	4,232
還付加算金	-	2,653
その他	1,026	350
営業外収益合計	185,995	10,238
営業外費用		
支払利息	266,492	189,482
その他	59,302	6,851
営業外費用合計	325,794	196,333
経常利益又は経常損失()	492,435	975,593
特別損失		
固定資産除却損	1,254	2
投資有価証券評価損	-	56,309
損害賠償金	-	15,313
特別損失合計	1,254	71,625
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	491,180	1,047,218
法人税等	38,848	28,580
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	452,332	1,075,799
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	452,332	1,075,799

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	452,332	1,075,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,552	25,407
その他の包括利益合計	8,552	25,407
四半期包括利益	460,884	1,050,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,884	1,050,392
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	491,180	1,047,218
減価償却費	35,797	42,043
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	254
賞与引当金の増減額(は減少)	3,039	7,357
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,850	10,630
受取利息及び受取配当金	3,417	3,000
支払利息	266,492	189,482
投資有価証券評価損益(は益)	-	56,309
損害賠償損失	-	15,313
売上債権の増減額(は増加)	23,383	94,424
たな卸資産の増減額(は増加)	3,334,487	200,735
仕入債務の増減額(は減少)	1,018,806	159,150
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,574	120,585
その他の固定資産の増減額(は増加)	6,752	7,819
その他の流動負債の増減額(は減少)	32,709	358,494
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	146,948	8,686
その他	109,589	16,110
小計	2,797,624	118,532
利息及び配当金の受取額	3,426	3,000
利息の支払額	258,206	191,511
保険金の受取額	-	22,735
損害賠償金の支払額	-	9,679
法人税等の支払額	43,303	51,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,499,540	345,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,149	1,100
有形固定資産の除却による支出	6	-
無形固定資産の取得による支出	-	5,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,156	6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,933,080	523,000
長期借入れによる収入	680,000	1,942,000
長期借入金の返済による支出	755,700	1,323,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,008,780	95,468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,513,395	256,073
現金及び現金同等物の期首残高	3,336,581	2,018,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,823,185	1,762,333

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
<p>1 保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務 659,239千円</p> <p>2 特別当座貸越契約 当社企業グループにおいては運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行 1 行と特別当座貸越契 約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行 残高は次のとおりであります。 契約による総額 7,272,000千円 借入実行残高 5,672,000千円 差引額 1,600,000千円</p>	<p>1 保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務 99,400千円</p> <p>2 特別当座貸越契約 当社企業グループにおいては運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行 1 行と特別当座貸越契 約を締結しております。 この契約に基づく当第 2 四半期連結会計期間末 の借入実行残高は次のとおりであります。 契約による総額 6,772,000千円 借入実行残高 5,372,000千円 差引額 1,400,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p>給与手当 298,286千円 広告宣伝費 244,564千円 賞与引当金繰入額 18,899千円 退職給付費用 12,397千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p>給与手当 312,849千円 広告宣伝費 290,554千円 賞与引当金繰入額 25,574千円 退職給付費用 12,726千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,823,185千円 現金及び現金同等物 1,823,185千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,762,333千円 現金及び現金同等物 1,762,333千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,008,344	673,277	241,112	7,488	1,915,245
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
四半期純利益			452,332		452,332
土地再評価差額金の取崩			102,960		102,960
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計			349,372		349,372
当第2四半期連結会計期間末残高	1,008,344	673,277	590,484	7,488	2,264,617

土地再評価した資産を売却したことに伴う土地再評価差額金からの振替によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,078,247	1,576,825	7,655,072	17,388	7,672,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,089	5,089		5,089
計	6,078,247	1,581,914	7,660,161	17,388	7,677,550
セグメント利益	681,598	250,161	931,759	1,591	933,350

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	931,759
「その他」の区分の利益	1,591
セグメント間取引消去	513
全社費用(注)	300,603
四半期連結損益計算書の営業利益	632,234

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	2,395,624	1,578,430	3,974,055	17,091	3,991,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	400	3,631	4,031		4,031
計	2,396,024	1,582,061	3,978,086	17,091	3,995,177
セグメント利益又は損失()	766,321	276,816	489,504	353	489,151

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	489,504
「その他」の区分の利益	353
セグメント間取引消去	913
全社費用(注)	299,433
四半期連結損益計算書の営業損失()	789,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	58円43銭	138円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	452,332	1,075,799
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	452,332	1,075,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,740	7,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

セントラル総合開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。